

議案第 4 3 号

平成 2 9 年度

公共下水道事業特別会計予算書

第 1 表 歳入歳出予算

第 2 表 債務負担行為

第 3 表 地 方 債

京 都 府 京 丹 後 市

議案第43号

平成29年度京丹後市公共下水道事業特別会計予算

平成29年度京丹後市公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,874,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月24日提出

京丹後市長 三崎 政直

第 1 表 歳入歳出予算

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		85,409
	1 分担金	85,409
2 使用料及び手数料		354,125
	1 使用料	353,950
	2 手数料	175
3 国庫支出金		355,000
	1 国庫補助金	355,000
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		867,000
	1 繰入金	867,000
7 繰越金		3,255
	1 繰越金	3,255
8 諸収入		2,510
	2 延滞金	150
	4 雑入	2,360
9 市債		1,206,700
	1 市債	1,206,700
歳 入 合 計		2,874,000

2. 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		71,335
	1 総務管理費	71,335
2 施設費		357,922
	1 施設管理費	357,922
3 事業費		1,028,727
	1 公共下水道費	784,493
	2 特定環境下水道費	244,234
4 積立金		1
	1 基金積立金	1
5 公債費		1,412,998
	1 公債費	1,412,998
7 予備費		3,017
	1 予備費	3,017
歳出合計		2,874,000

第 2 表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計移行事業	平成30年度～平成31年度	21,162
浄化センター長寿命化対策事業	平成30年度	143,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	488,500	証券発行 の方法によ って起債す る場合、発 行価格が額 面金額を下 まわるとき は、その発 行価格差減 額をうめる ため必要な 金額を加算 した額) 証券発行 又は 証券発行 (ただし、証 券発行の方法 による場合に おいては、発 行価格は額面 金額100円に つき98円50銭 以上とする。)	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	政府資金について は、その融資条件に より、銀行その他の 場合には、その債権 者と協定するものと する。 ただし、市財政の 都合により据置期間 及び償還期限を短縮 し、若しくは繰上償 還又は低利に借換え することができる。
公共下水道事業 (特別措置分)	29,900			
特定環境保全公共下水 道事業	141,900			
公共下水道資本費平準 化債	539,500			
公営企業会計適用債	6,900			
計	1,206,700			

歳入歳出予算事

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	85,409
2 使用料及び手数料	354,125
3 国庫支出金	355,000
5 財産収入	1
6 繰入金	867,000
7 繰越金	3,255
8 諸収入	2,510
9 市債	1,206,700
歳入合計	2,874,000

項別明細書

(単位：千円)

前年度予算額	比較
86,543	1,134
329,962	24,163
310,300	44,700
5	4
777,000	90,000
16,317	13,062
573	1,937
1,108,300	98,400
2,629,000	245,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	71,335	77,217	5,882
2 施設費	357,922	344,399	13,523
3 事業費	1,028,727	844,210	184,517
4 積立金	1	5	4
5 公債費	1,412,998	1,360,495	52,503
7 予備費	3,017	2,674	343
歳出合計	2,874,000	2,629,000	245,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	6,900	175	64,260
0	0	0	357,922
355,000	630,400	0	43,327
0	0	1	0
0	569,400	0	843,598
0	0	0	3,017
355,000	1,206,700	176	1,312,124

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本年度	前年度	比較
1 公共下水道事業分担金	63,936	65,126	1,190
2 特定環境下水道事業分担金	21,473	21,417	56
計	85,409	86,543	1,134

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 公共下水道使用料	188,594	171,033	17,561
2 特定環境下水道使用料	165,356	158,729	6,627
計	353,950	329,762	24,188

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 公共下水道手数料	125	150	25
2 特定環境下水道手数料	50	50	0
計	175	200	25

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道費国庫補助金	355,000	310,300	44,700
計	355,000	310,300	44,700

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	5	4
計	1	5	4

(款) 6 繰入金

(項) 1 繰入金

1 他会計繰入金	867,000	759,000	108,000
基金繰入金	0	18,000	18,000
計	867,000	777,000	90,000

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	3,255	16,317	13,062
計	3,255	16,317	13,062

(款) 8 諸収入

(項) 2 延滞金

1 公共下水道延滞金	50	100	50
------------	----	-----	----

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者分担金	63,936	現年度分	63,736
		滞納繰越分	200
1 受益者分担金	21,473	現年度分	21,273
		滞納繰越分	200

1 現年度分	188,194	現年度使用料	188,194
2 滞納繰越分	400	滞納繰越使用料	400
1 現年度分	162,856	現年度使用料	162,856
2 滞納繰越分	2,500	滞納繰越使用料	2,500

1 督促手数料	60	督促手数料	60
2 排水設備業者指定手数料	65	排水設備業者指定手数料	65
1 督促手数料	50	督促手数料	50

1 公共下水道費補助金	355,000	社会資本整備総合交付金	355,000

1 基金運用収入	1	1 公共下水道事業減債基金利子	1

1 一般会計繰入金	867,000	一般会計繰入金	867,000
		(廃目)	

1 前年度繰越金	3,255	前年度繰越金	3,255

1 延滞金	50	延滞金	50
-------	----	-----	----

(款) 8 諸収入

(項) 2 延滞金

目	本年度	前年度	比較
2 特定環境下水道延滞金	100	100	0
計	150	200	50

(款) 8 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑入	2,360	373	1,987
計	2,360	373	1,987

(款) 9 市債

(項) 1 市債

1 公共下水道事業債	1,206,700	1,108,300	98,400
計	1,206,700	1,108,300	98,400

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 延滞金	100	延滞金	100

1 雑入	2,360	消費税還付金	2,000
		情報機器等貸付料	359
		北-料	1

1 公共下水道事業債	1,206,700	公共下水道事業債	488,500
		公共下水道事業債(特別措置分)	29,900
		特定環境下水道事業債	141,900
		公共下水道資本費平準化債	539,500
		公営企業会計適用債	6,900

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,503		
2 給料	20,526	職員人件費	43,787
3 職員手当等	16,237	2 一般職給料	20,526
4 共済費	7,554	3 扶養手当	957
9 旅費	292	住居手当	303
11 需用費	1,051	通勤手当	465
12 役務費	1,432	時間外勤務手当	1,462
13 委託料	14,023	休日勤務手当	70
14 使用料及び賃借料	46	管理職手当	1,299
19 負担金、補助及び交付金	926	期末手当	4,930
23 償還金利子及び割引料	50	勤勉手当	3,226
27 公課費	5,695	児童手当	240
		退職手当組合負担金	3,285
		4 共済組合負担金	6,480
		厚生会負担金	124
		公務災害補償基金負担金	55
		共済組合追加負担金	365
		下水道啓発事業	5,506
		1 水洗化推進員報酬	3,251
		4 社会保険料	476
		労災保険料	10
		雇用保険料	44
		9 費用弁償	74
		11 消耗品費	10
		燃料費	118
		修繕料	150
		12 手数料	19
		自動車登録手数料	19
		保険料	61
		自動車損害保険料	61
		13 排水設備外「ハ」付」派遣業務委託料	584
		19 下水道接続推進事業利子補給金	702
		27 自動車重量税	7
		一般管理経費	22,042
		1 上下水道事業審議会委員報酬	252
		9 費用弁償	35
		普通旅費	183
		11 消耗品費	5
		燃料費	420

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	71,335	77,217	5,882	0	6,900	175	64,260

(款) 2 施設費

(項) 1 施設管理費

1 施設管理費	357,922	344,399	13,523	0	0	0	357,922
---------	---------	---------	--------	---	---	---	---------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		印刷製本費	258
		修繕料	90
		12 通信運搬費	328
		通信運搬費	328
		手数料	988
		公金取扱手数料	988
		保険料	36
		自動車損害保険料	36
		13 水道料金・下水道使用料収納業務委託料	6,373
		検針システム保守業務委託料	156
		公営企業会計移行業務委託料	6,910
		14 元レ受信料	8
		有料道路通行料	38
		19 日本下水道協会負担金	116
		日本下水道協会京都府地方支部負担金	30
		京都府自治体情報化推進協議会システム維持負担金	61
		京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金	17
		23 下水道料金等還付金	50
		27 消費税	5,688

11 需用費	101,949		
12 役務費	27,019	処理場管理費	254,875
13 委託料	216,866	11 消耗品費	11,600
14 使用料及び賃借料	146	燃料費	267
15 工事請負費	540	光熱水費	30,340
18 備品購入費	573	修繕料	15,000
19 負担金、補助及び交付金	10,829	12 通信運搬費	1,476
		通信運搬費	1,476
		手数料	23,672
		污泥処理手数料	23,647
		ごみ持込処理手数料	25
		保険料	224
		火災保険料	224
		13 処理場保守点検委託料	153,533
		自家用電気工作物保安管理委託料	1,448
		施設警備委託料	180
		自動ドア保守点検委託料	130
		消防設備保守点検委託料	51

(款) 2 施設費

(項) 1 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		放流管調査委託料	496
		水質検査委託料	3,833
		汚泥運搬委託料	12,402
		テマント監視業務委託料	55
		雑木伐採作業委託料	132
		14 北°-機借上料	10
		船舶借上料	26
		ホ°ン°場管理費	42,241
		11 消耗品費	1,200
		光熱水費	13,292
		修繕料	6,700
		12 通信運搬費	346
		通信運搬費	346
		保険料	73
		火災保険料	73
		13 自家用電気工作物保安管理委託料	1,295
		施設警備委託料	362
		消防設備保守点検委託料	19
		ホ°ン°場保守管理委託料	18,954
		管渠管理費	60,806
		11 消耗品費	260
		光熱水費	15,452
		修繕料	7,838
		12 通信運搬費	1,028
		通信運搬費	1,028
		手数料	162
		マホ-ホ°ン°無線免許更新料	162
		保険料	38
		火災保険料	38
		13 マホ-ホ°ン°管理委託料	23,014
		污水引抜委託料	60
		マホ-ホ°ン°施設情報配信サ-ビ°業務委託料	638
		管渠洗浄作業委託料	100
		メ-タ-交換委託料	164
		14 土地借上料	110
		15 工事請負費	540
		メ-タ-設置工事	540
		18 備品購入費	573
		汚水量認定メ-タ-	573

(款) 2 施設費

(項) 1 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	357,922	344,399	13,523	0	0	0	357,922

(款) 3 事業費

(項) 1 公共下水道費

1 施設建設費	784,493	609,234	175,259	266,700	488,500	0	29,293
				45,964	39,300	0	65
国補 社会資本整備総合交付金				45,964	0	0	
市債 公共下水道事業債				0	39,300	0	
				220,736	449,200	0	29,228
国補 社会資本整備総合交付金				220,736	0	0	
市債 公共下水道事業債				0	449,200	0	
計	784,493	609,234	175,259	266,700	488,500	0	29,293

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		19 下水道台帳管理システム [※] -卜業務負担金	389
		下水道台帳作成業務負担金	10,440

2 給料	20,932		
3 職員手当等	18,303	処理場建設費	85,329
4 共済費	6,915	13 下水道長寿命化対策工事委託料	66,000
11 需用費	887	15 工事請負費	19,329
13 委託料	115,756	マンホールのポンディング外無線機更新工事	19,329
15 工事請負費	620,000		
22 補償補填及び賠償金	1,700	管渠布設費	699,164
		2 一般職給料	20,932
		3 扶養手当	1,596
		通勤手当	425
		時間外勤務手当	2,505
		休日勤務手当	390
		管理職手当	360
		期末手当	5,153
		勤勉手当	3,144
		児童手当	1,380
		退職手当組合負担金	3,350
		4 共済組合負担金	6,313
		厚生会負担金	126
		公務災害補償基金負担金	63
		共済組合追加負担金	413
		11 消耗品費	887
		13 土木積算システム保守点検委託料	756
		設計委託料	4,000
		測量委託料	3,000
		資機材特別単価調査委託料	3,000
		家屋調査委託料	14,000
		下水道事業計画変更図書作成委託料	25,000
		15 工事請負費	600,671
		管渠布設工事	519,511
		水道補償工事	60,160
		公共污水ます設置工事	21,000
		22 補償金	1,700
		電気通信線移転補償	1,700

(款) 3 事業費

(項) 2 特定環境下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 施設建設費	244,234	234,976	9,258	88,300	141,900	0	14,034
				74,800	61,200	0	
国補 社会資本整備総合交付金				74,800	0	0	
市債 特定環境下水道事業債				0	61,200	0	
				13,000	13,000	0	
国補 社会資本整備総合交付金				13,000	0	0	
市債 特定環境下水道事業債				0	13,000	0	
				500	67,700	0	14,034
国補 社会資本整備総合交付金				500	0	0	
市債 特定環境下水道事業債				0	67,700	0	
計	244,234	234,976	9,258	88,300	141,900	0	14,034

(款) 4 積立金

(項) 1 基金積立金

1 公共下水道事業減債基金積立金	1	5	4	0	0	1	0
				0	0	1	
財産 公共下水道事業減債基金利子				0	0	1	
計	1	5	4	0	0	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2	給料		6,842
3	職員手当等	処理場建設費	136,000
4	共済費	13 下水道長寿命化対策工事委託料	136,000
13	委託料		175,000
15	工事請負費	ホノノ場建設費	26,000
		13 下水道長寿命化実施設計委託料	26,000
		管渠布設費	82,234
		2 一般職給料	6,842
		3 扶養手当	372
		住居手当	298
		通勤手当	123
		時間外勤務手当	1,007
		休日勤務手当	90
		期末手当	1,630
		勤勉手当	1,013
		児童手当	120
		退職手当組合負担金	1,095
		4 共済組合負担金	1,953
		厚生会負担金	42
		公務災害補償基金負担金	20
		共済組合追加負担金	129
		13 測量委託料	1,000
		家屋調査委託料	2,000
		下水道事業計画変更図書作成委託料	10,000
		15 工事請負費	54,500
		管渠布設工事	52,000
		宅内ホノノ工事	2,500

25	積立金	1	
			公共下水道事業減債基金積立金
			25 公共下水道事業減債基金積立金

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 元金	1,049,031	979,635	69,396	0	376,200	0	672,831
				0	376,200	0	672,831
	市債 公共下水道事業債(特別措置分)			0	29,900	0	
	市債 公共下水道資本費平準化債			0	346,300	0	
2 利子	363,967	380,860	16,893	0	193,200	0	170,767
				0	193,200	0	170,267
	市債 公共下水道資本費平準化債			0	193,200	0	
計	1,412,998	1,360,495	52,503	0	569,400	0	843,598

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	3,017	2,674	343	0	0	0	3,017
計	3,017	2,674	343	0	0	0	3,017

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金利子及び割引料	1,049,031	借入金償還元金 1,049,031
		23 市債償還元金 1,049,031
23 償還金利子及び割引料	363,967	借入金償還利子 363,467
		23 市債償還利子 363,467
		一時借入金利子 500
		23 一時借入金利子 500

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費等	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 (年間支給率)	その他の 手当	計			
本年度	長等								
	議員								
	その他の特別職	11	3,503			3,503	530	4,033	
	計	11	3,503			3,503	530	4,033	
前年度	長等								
	議員								
	その他の特別職	11	3,460			3,460	540	4,000	
	計	11	3,460			3,460	540	4,000	
比較	長等								
	議員								
	その他の特別職		43			43	10	33	
	計		43			43	10	33	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	13		48,300	40,288	88,588	16,083	104,671	
前年度	13		49,189	39,450	88,639	17,996	106,635	
比較			889	838	51	1,913	1,964	

職員手当等の内訳	区分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度		2,925	601	1,013			4,974	550
	前年度		1,776	605	930			6,389	550
	比較		1,149	4	83			1,415	
	区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計
本年度			1,659		19,096	1,740	7,730	40,288	
前年度			1,690		18,572	1,060	7,878	39,450	
比較			31		524	680	148	838	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	889	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	937	
		その他の増減分	1,826	退職、採用、異動等による増減分
職員手当等	838	制度改正に伴う増減分	788	期末勤勉手当の増 0.10月 扶養手当額の改定による増減 配偶者 3,000円 子 1,500円
		その他の増減分	50	退職、採用、異動等による増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,858
	平均給与月額(円)	370,599
	平均年齢(歳)	42.2歳
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,294
	平均給与月額(円)	364,232
	平均年齢(歳)	42.7歳

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	146,100	146,100
短大卒	158,800	158,800
大学卒	178,200	178,200

(平成29年4月1日現在)

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	1	7.7
	2 級	1	7.7
	3 級	7	53.8
	4 級	2	15.4
	5 級	2	15.4
	6 級		
	7 級		
	計	13	100.0
平成28年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	15.4
	3 級	8	61.5
	4 級	1	7.7
	5 級	2	15.4
	6 級		
	7 級		
	計	13	100.0

(級別の基準となる職務内容)

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	(1) 主任の職務 (2) 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	(1) 課長補佐の職務 (2) 係長の職務 (3) 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5 級	(1) 課長の職務 (2) 困難な業務を行う職務
6 級	(1) 次長の職務 (2) 重要な業務を行う職務
7 級	(1) 部長の職務 (2) 特に重要な業務を行う職務

(平成29年1月1日現在)

工 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.300	有	
前年度	2.025	2.175	4.200	有	
国の制度	2.075	2.225	4.300	有	

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等の利用者(2km以上) 2km以上3km未満 3,000円 3km以上 1km増すごとに600円を3,000円に加算した額 最高支給限度額 31,600円(国の最高支給限度額と同じ)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
公営企業会計移行事業	21,162		
浄化センター長寿命化対策事業	143,000		

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国府支出金	地方債	その他	
平成30年度 ～ 平成31年度	21,162		21,000		162
平成30年度	143,000	78,650	64,300		50

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
下水道事業債	20,504,216	20,966,431	1,206,700	965,561	21,207,570
過疎対策事業債	328,000	245,651	0	83,470	162,181
合 計	20,832,216	21,212,082	1,206,700	1,049,031	21,369,751